

貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,557,209	流動負債	7,281,571
現金預金	4,881,777	未払金	4,602,236
受取手形	33,430	未払法人税等	504,480
未収入金	6,639,648	未払消費税等	238,036
有価証券	40,430	未払事業所税	12,734
商品	17	未払費用	730,913
材料貯蔵品	35,796	前受金	69,778
前渡金	67,446	預り金	1,123,391
前払費用	24,029		
未収収益	1,548	固定負債	6,674,019
短期貸付金	499	敷金保証金	35,017
預け金	15,600,000	役員退職慰労引当金	68,875
繰延税金資産	166,962	退職給付引当金	6,570,126
その他流動資産	68,417		
貸倒引当金	△ 2,793		
		負債 合計	13,955,590
固定資産	10,308,273	(純資産の部)	
有形固定資産	2,703,722	株主資本	21,518,892
建物構築物	916,746	資本金	450,000
車両運搬具	50,641		
工具器具	8,974	資本剰余金	10,000
備品	179,804	その他資本剰余金	10,000
土地	1,547,555		
無形固定資産	529,386	利益剰余金	21,058,892
ソフトウェア	529,282	利益準備金	112,500
その他の無形固定資産	104	別途積立金	19,000,000
		繰越利益剰余金	1,946,392
		(うち当期純利益)	(1,583,762)
投資その他の資産	7,075,163	評価・換算差額等	2,390,999
投資有価証券	5,482,566	その他有価証券評価差額金	2,390,999
長期貸付金	2,088		
長期前払費用	8,449		
長期敷金保証金	214,707	純資産 合計	23,909,892
長期繰延税金資産	1,335,738		
その他の投資	31,613		
資産 合計	37,865,482	負債・純資産 合計	37,865,482

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券
満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
その他有価証券
市場価格のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のないもの
移動平均法による原価法
- ・ 棚卸資産
材料貯蔵品 …… 最終仕入法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産
法人税法に基づく定額法を採用している。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用している。
- ・ 無形固定資産
定額法を採用している。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ・ リース投資資産
リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。
- ・ 役員退職慰労引当金
役員（執行役員含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上している。
- ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

担保に供している資産

有価証券	40,430 千円
その他預け金	20,664 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物構築物	1,492,398 千円
車両運搬具	72,703 千円
工具器具	60,290 千円
備品	455,222 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

預け金	15,600,000 千円
未収入金	1,207,328 千円

短期金銭債務

未払金	43,313 千円
-----	-----------

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

損金算入限度超過額等

退職給付引当金	2,012,301 千円
投資有価証券評価損	228,952 千円
その他	206,931 千円

繰延税金資産小計 2,448,184 千円

評価性引当金 △238,423 千円

繰延税金資産合計 2,209,761 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 707,061 千円

繰延税金負債合計 707,061 千円

繰延税金資産の純額 1,502,700 千円

(2) 法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更になり、その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が減少し、これを法人税等調整額に計上した。

4. 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	26,566円54銭
1株当たり当期純利益	1,759円73銭

以上